



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村越 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 大島 和俊 (TEL) 03-5474-6557
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	16,717	△5.0	173	△35.0	299	△19.9	△70	—
28年12月期	17,603	2.9	267	—	374	—	△292	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△3.86	—	△0.7	1.8	1.0
28年12月期	△15.95	—	△2.6	2.2	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	16,757	10,903	65.1	594.14
28年12月期	16,883	10,824	64.1	589.70

(参考) 自己資本 29年12月期 10,903百万円 28年12月期 10,824百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	380	106	△209	1,128
28年12月期	392	△120	△201	851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	111	—	1.0
29年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	111	—	1.0
30年12月期(予想)	—	3.00	—	15.00	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,700	△0.2	400	34.7	450	24.1	440	428.3	23.97
通期	16,500	△1.3	100	△42.4	200	△33.3	180	—	49.03

(注) 通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期	19,300,000 株	28年12月期	19,300,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	947,545 株	28年12月期	944,868 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	18,355,016 株	28年12月期	18,354,912 株

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する自社の株式289,000株は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は平成30年1月12日開催の取締役会において、平成30年3月28日開催予定の第49回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更 (1,000株から100株への変更) を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりであります。
 - 平成30年12月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 第2四半期末 3円
 - 期末 3円
 - 平成30年12月期の業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 9円80銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 貸借対照表	P. 4
(2) 損益計算書	P. 6
(3) 株主資本等変動計算書	P. 9
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(持分法損益等)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
(役員の異動)	P. 14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあるものの、アジア新興国の経済や欧米の政策動向の影響等により、海外経済の不確実性が高まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、インバウンド効果や富裕層による一部回復傾向はあるものの、消費者の節約志向や買い控えに加え選別消費の傾向が高まるなど、厳しい市況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、商品企画部門と営業部門とを分離させた機能別組織体制から製販一体の組織体制に改編し、収益向上に向けて意思決定の迅速化と収益管理の強化に取り組んでまいりました。また、百貨店販路及び量販店販路では、低効率店舗の取引条件変更や撤退の交渉に加え、収益性の低いブランドの廃止や量産型数の絞り込みと収益性の高い重点販売商品への展開型数の集約を行い、収益の改善に努めてまいりました。フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」では、収益向上に重点を置いた取り組みとして、低収益な2店舗を退店する一方で、新規にモール型ECサイトを含む3店舗を出店いたしました。アウトレットモールでは、既存店の売上拡大を図るとともに、新たに常設店1店舗を出店いたしました。さらに、オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、組織改編により運営体制の強化を図り、モール型ECサイトへの出店を行うなど、認知度向上にも努めております。

このような取り組みにより、主要販路である百貨店販路及び量販店販路における収益改善策に加え、ネット販売や直営店舗での売上拡大を図ってまいりましたが、販売先における店舗閉鎖や衣料品売場の廃止、不採算店舗からの撤退や店頭在庫の削減による返品増加に加え、ブランド廃止に伴う処分販売もあり、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが103億28百万円(前期比7.4%減)、カラーフォーマルが34億25百万円(同2.2%増)、アクセサリ類が29億63百万円(同4.4%減)となり、当期の売上高は、前期比8億86百万円減の167億17百万円(同5.0%減)となりました。

利益面では、粗利益率の高いブラックフォーマルの売上高減少に加え、一部販売先からの取引形態の条件変更を翌期での切り換え要請等があり、当期に係る利益相当額を返品調整引当金に上乗せ計上するなど、売上総利益は前期比4億40百万円減の77億33百万円(前期比5.4%減)となりました。販売費及び一般管理費においては、希望退職者募集、店舗閉鎖や低効率店舗の見直し等による人件費の減少やブランド再編による支払ロイヤリティの減少もあり、全体では前期比3億47百万円減(同4.4%減)となりました。

この結果、当期の業績は、営業利益は1億73百万円(前期比35.0%減)、経常利益は2億99百万円(同19.9%減)となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益など79百万円、特別損失として、退職特別加算金2億95百万円、減損損失1億18百万円(世田谷賃貸用倉庫、保養所等)を計上したことから、当期純損失70百万円(前期は当期純損失2億92百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ2億46百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加2億76百万円や未収入金の増加12百万円がありましたが、売上債権の減少5億19百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ1億20百万円増加しました。これは主に建物の減少71百万円や賃貸不動産の減少59百万円、リース資産の減少47百万円がありましたが、投資有価証券の増加2億95百万円によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ1億64百万円減少しました。これは主に返品調整引当金の増加1億円がありましたが、仕入債務の減少1億8百万円や未払金の減少94百万円、未払法人税等の減少25百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ42百万円減少しました。これは主に繰延税金負債の増加1億15百万円がありましたが、役員退職慰労引当金の減少2億9百万円によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ79百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金の減少1億82百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加2億63百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増3億80百万円、投資活動による資金増1億6百万円、財務活動による資金減2億9百万円により、前期末に比べ2億76百万円増加し当期末には11億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億80百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少2億9百万円や仕入債務の減少1億8百万円がありましたが、売上債権の減少5億19百万円や減価償却費2億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億6百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出57百万円や敷金及び保証金の差入による支出25百万円がありましたが、投資有価証券の売却による収入1億75百万円や敷金及び保証金の回収による収入35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億9百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億12百万円やファイナンス・リース債務の返済による支出95百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内景気は緩やかな回復基調にあるものの、依然として節約志向による消費低迷は継続しており、アパレル業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況の中で、当社は百貨店販路及び量販店販路においては、新たな重点販売商品の開発や低収益ブランドの見直しをすすめることで、収益力の向上をはかります。一方で、収益性の高いブラックフォーマルの店頭競争力の強化に注力し、百貨店販路に向けては、新規ブランドの展開によるプレステージラインの再強化や新進デザイナーとのコラボレーションによる次世代に向けたモダン・プレタフォーマルの展開拡大を行い、量販店販路では、多様化する消費者ニーズに対応した、新たな需要を喚起するための企画提案を行います。

フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」においては、インスタグラム等のSNSによる情報発信、ファッションECモール出店によるショップの認知度アップや、当社ならではの商品提案による売上拡大に取り組むとともに、新規店舗の開拓に努めてまいります。オンラインショップ「フォーマルメッセージ・ドットコム」では、モール型ECサイトの売上拡大、自社サイトとの連携により集客力の向上をはかります。さらに、アウトレットモールでは、既存店舗の売上拡大はもとより、新規の常設店舗出店に向けた交渉や期間催事店舗の獲得を継続していくことで、在庫処分を促進してまいります。

製造原価につきましては、製販一体型組織のメリットを活かした生産量、展開型数の効率化を進めるとともに、生産コスト増加を最小限に抑えるために、直接貿易等の推進や生産時期の見直し及び生産国の最適化を進めてまいります。また、販売費及び一般管理費では、費用対効果を見極めた経費管理を継続して行うことで、収益力の拡大を図ってまいります。

このような状況の中、前期に引き続き量販店販路における店舗閉鎖・撤退による影響や店頭在庫の削減に加え、収益認識基準の見直しに向けた流れから、一部の販売先からの取引条件切り換え要請により、売上計上時期を当社出荷時点から小売販売時点への変更に伴う一時的な売上高減少が当期も見込まれます。

この結果、平成30年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高165億円、営業利益1億円、経常利益2億円、当期純利益1億80百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,843	1,128,824
受取手形	12,749	8,185
電子記録債権	468,421	285,560
売掛金	3,411,656	3,079,336
商品及び製品	4,100,625	4,069,043
仕掛品	173,007	212,082
原材料	5,369	2,950
前払費用	261,138	233,391
未収入金	5,443	17,838
その他	42,760	49,482
貸倒引当金	—	△643
流動資産合計	9,333,018	9,086,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	791,773	720,685
構築物（純額）	2,464	2,152
機械及び装置（純額）	2,933	2,153
工具、器具及び備品（純額）	225,837	200,525
土地	1,984,255	1,966,568
リース資産（純額）	188,842	141,067
有形固定資産合計	3,196,108	3,033,153
無形固定資産		
商標権	133	106
ソフトウェア	5,998	3,332
リース資産	100,402	131,161
電話加入権	10,774	10,774
その他	259	63
無形固定資産合計	117,568	145,438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,301,055	2,596,767
従業員に対する長期貸付金	20,251	20,837
長期前払費用	3,201	1,881
敷金及び保証金	345,361	365,340
賃貸不動産（純額）	1,566,255	1,507,070
その他	2,138	2,946
貸倒引当金	△1,204	△2,398
投資その他の資産合計	4,237,058	4,492,445
固定資産合計	7,550,735	7,671,037
資産合計	16,883,753	16,757,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	77,886	82,453
電子記録債務	2,283,299	2,114,597
買掛金	693,062	748,353
リース債務	97,989	108,961
未払金	394,710	299,784
未払費用	312,742	301,148
未払法人税等	102,469	76,757
未払事業所税	11,644	11,343
預り金	36,301	39,223
前受収益	6,583	8,189
資産除去債務	5,445	—
返品調整引当金	427,000	527,000
その他	49,344	16,391
流動負債合計	4,498,478	4,334,205
固定負債		
リース債務	213,079	184,440
繰延税金負債	245,834	361,471
退職給付引当金	739,455	708,346
役員退職慰労引当金	209,227	—
資産除去債務	81,369	90,461
その他	72,251	174,197
固定負債合計	1,561,216	1,518,918
負債合計	6,059,695	5,853,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	65,048	△117,646
利益剰余金合計	2,758,821	2,576,126
自己株式	△346,269	△346,801
株主資本合計	10,194,406	10,011,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,651	892,787
評価・換算差額等合計	629,651	892,787
純資産合計	10,824,057	10,903,967
負債純資産合計	16,883,753	16,757,090

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	17,603,893	16,717,395
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,196,439	4,100,625
当期商品仕入高	1,471,414	1,375,278
当期製品仕入高	4,883,937	4,745,925
当期製品製造原価	2,898,687	2,735,901
合計	13,450,478	12,957,731
他勘定振替高	4,921	4,340
商品及び製品期末たな卸高	4,100,625	4,069,043
売上原価合計	9,344,931	8,884,347
売上総利益	8,258,962	7,833,047
返品調整引当金戻入額	342,000	427,000
返品調整引当金繰入額	427,000	527,000
差引売上総利益	8,173,962	7,733,047
販売費及び一般管理費		
販売促進費	298,894	263,182
運賃及び荷造費	420,878	423,601
広告宣伝費	12,660	11,767
貸倒引当金繰入額	—	2,197
役員報酬	105,960	103,767
従業員給料	4,168,273	3,982,333
賞与	146,371	153,663
退職給付費用	92,889	98,394
役員退職慰労引当金繰入額	16,387	2,693
法定福利費	594,538	571,480
旅費及び通信費	405,500	384,639
賃借料	459,198	471,401
減価償却費	190,970	182,649
事業所税	11,644	11,343
支払ロイヤリティ	389,557	264,130
その他	592,728	632,042
販売費及び一般管理費合計	7,906,453	7,559,287
営業利益	267,508	173,759
営業外収益		
受取利息	503	515
受取配当金	45,797	48,084
受取ロイヤリティ	25,594	19,971
不動産賃貸料	63,610	80,024
貸倒引当金戻入額	360	360
雑収入	23,395	28,180
営業外収益合計	159,261	177,136
営業外費用		
支払利息	1,794	512
支払手数料	9,323	9,734
賃貸費用	38,715	37,018
雑損失	2,430	3,656
営業外費用合計	52,264	50,921
経常利益	374,506	299,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,594
投資有価証券売却益	—	77,587
特別利益合計	—	79,182
特別損失		
退職特別加算金	—	295,893
固定資産解体費用	34,800	—
減損損失	54,571	118,218
店舗閉鎖損失	9,586	—
特別損失合計	98,958	414,111
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	275,547	△34,955
法人税、住民税及び事業税	76,375	36,322
法人税等調整額	492,001	△485
法人税等合計	568,377	35,837
当期純損失 (△)	△292,829	△70,792

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	850,029	29.4	869,560	31.3
II 労務費		648,606	22.5	547,857	19.7
III 経費		1,389,416	48.1	1,357,558	48.9
当期総製造費用		2,888,052	100.0	2,774,976	100.0
期首仕掛品たな卸高		183,642		173,007	
合計		3,071,695		2,947,984	
期末仕掛品たな卸高		173,007		212,082	
当期製品製造原価		2,898,687		2,735,901	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,194,950	1,162,229
その他	194,465	195,328

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	469,805
当期変動額							
剰余金の配当							△111,894
当期純損失(△)							△292,829
自己株式の取得							
自己株式の処分			△33	△33			
自己株式処分差損の振替			33	33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△404,757
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	65,048

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	3,163,578	△346,266	10,599,167	740,866	740,866	11,340,033
当期変動額						
剰余金の配当	△111,894		△111,894			△111,894
当期純損失(△)	△292,829		△292,829			△292,829
自己株式の取得		△606	△606			△606
自己株式の処分		603	570			570
自己株式処分差損の振替	△33		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△111,214	△111,214	△111,214
当期変動額合計	△404,757	△3	△404,761	△111,214	△111,214	△515,976
当期末残高	2,758,821	△346,269	10,194,406	629,651	629,651	10,824,057

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	65,048
当期変動額							
剰余金の配当							△111,877
当期純損失(△)							△70,792
自己株式の取得							
自己株式の処分			△25	△25			
自己株式処分差損の振替			25	25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△182,694
当期末残高	4,049,077	3,732,777	—	3,732,777	430,172	2,263,600	△117,646

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,758,821	△346,269	10,194,406	629,651	629,651	10,824,057
当期変動額						
剰余金の配当	△111,877		△111,877			△111,877
当期純損失(△)	△70,792		△70,792			△70,792
自己株式の取得		△1,134	△1,134			△1,134
自己株式の処分		603	578			578
自己株式処分差損の振替	△25		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				263,136	263,136	263,136
当期変動額合計	△182,694	△531	△183,226	263,136	263,136	79,909
当期末残高	2,576,126	△346,801	10,011,179	892,787	892,787	10,903,967

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	275,547	△34,955
減価償却費	210,956	200,615
減損損失	54,571	118,218
受取利息及び受取配当金	△46,301	△48,599
支払利息	1,794	512
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△77,587
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,594
退職特別加算金	—	295,893
固定資産解体費用	34,800	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	85,000	100,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	1,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44,790	△31,109
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,387	△209,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△606,662	519,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	108,275	△5,074
前払費用の増減額 (△は増加)	38,412	27,747
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,703	△108,842
未払金の増減額 (△は減少)	△17,352	10,903
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101,804	△81,193
その他	15,699	49,981
小計	328,485	727,268
利息及び配当金の受取額	46,301	48,599
利息の支払額	△1,794	△512
退職特別加算金の支払額	—	△295,876
法人税等の還付額	45,126	339
法人税等の支払額	△25,441	△99,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,678	380,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15,254	△14,621
投資有価証券の売却による収入	—	175,756
固定資産の取得による支出	△65,779	△57,691
固定資産の売却による収入	100	8,526
固定資産の除却による支出	△34,800	—
資産除去債務の履行による支出	△4,222	△15,225
貸付けによる支出	△15,280	△7,600
貸付金の回収による収入	19,056	6,646
敷金及び保証金の差入による支出	△36,050	△25,634
敷金及び保証金の回収による収入	26,313	35,681
預り敷金及び保証金の返還による支出	△10,920	—
預り敷金及び保証金の受入による収入	16,078	—
その他	66	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,693	106,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△112,294	△112,805
自己株式の取得による支出	△606	△1,134
リース債務の返済による支出	△88,472	△95,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,373	△209,416

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	70,611	276,980
現金及び現金同等物の期首残高	781,231	851,843
現金及び現金同等物の期末残高	851,843	1,128,824

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売のみの単一事業であり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	589円70銭	594円14銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△15円95銭	△3円86銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度293,767株、当事業年度289,934株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度292,000株、当事業年度289,000株であります。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△292,829	△70,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△292,829	△70,792
普通株式の期中平均株式数(株)	18,354,912	18,355,016

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,824,057	10,903,967
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,824,057	10,903,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,355,132	18,352,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

平成30年3月28日付予定

① 新任取締役候補

取締役 吉村 暢晃 (現 当社執行役員 チェーンストア本部長)

社外取締役 小山 伸二

② 退任予定取締役

社外取締役 澁谷 高允